

特別企画：東海3県のアパレル関連企業の経営実態調査

「小売」「卸」ともに2期連続減収 ～全国は2期連続増収、東海の厳しさ浮き彫りに～

はじめに

急激に進んだ円安がピークを迎えたのが2015年5月。その後、年末から2016年にかけて1ドル＝100円程度まで円高に反転したものの、アパレル関連企業の2015年度決算に大きな影響を及ぼしたのは間違いない。海外生産比率の高いアパレル関連企業の倒産は2016年に入って8月までに全国で205件発生、前年同期比6.8%の増加となっており、厳しい経営状況が続いている。

帝国データバンク名古屋支店では、2013年度～2015年度の東海3県のアパレル関連企業の業績について、調査・分析した。

※ 「男子服卸」「婦人・子供服卸」「下着類卸」「男子服小売」「婦人・子供服小売」を主業とする企業のうち、2013年度～2015年度の年売上高が比較可能な1527社を対象とした(かばんや靴、アクセサリなどの服飾雑貨を扱う業者は含まない)。

調査結果（概要）

1. 東海3県のアパレル関連企業1527社の2015年度の年売上高の合計は、前年度比2.0%減の8696億900万円で2期連続の減収となった。業態別では「小売」が前年度比4.4%減、「卸」は同1.2%減となった。

なお、全国のアパレル関連企業1万6658社の年売上高の合計は前年度比3.5%の増収（「小売」が同8.0%増、「卸」が同1.3%減）で2期連続増収となっており、東海3県のアパレル関連企業の厳しさが窺える。

2. 2015年度の赤字企業の割合は23.9%となり、全国（20.4%）を上回った。業態別では、「卸」の20.2%、「小売」の32.6%が赤字だった。とくに、「小売」の赤字企業比率の増加が目立っている。

1. 売上高分析 ～「卸」「小売」ともに2期連続の減収～

東海3県のアパレル関連企業1527社の2015年度の年売上高合計は、8696億900万円の前年度比2.0%の減少、2期連続の減収となった。

県別の内訳は、愛知県が877社、岐阜県が436社、三重県が214社。愛知県、岐阜県は繊維が地場産業の代表のひとつだった背景もあり、現在もアパレル関連企業が多く所在している。

業態別に見ると、「卸」が6589億3400万円と前年度比1.2%、「小売」が2106億7500万円と同4.4%それぞれ減少した。百貨店などを主力販売先に持つ大手総合アパレルが軒並み減収を強いられており、当地区の「卸」もその影響から全体でも減収となっている。また、「小売」では個人消費の冷え込みに加えて、当地区ではアパレル業界の主流になっている大手ファストファッション小売業者が限定的であることに加え、出店先の百貨店や総合スーパーの不振などの影響を受けているものと見られ、「卸」を上回る減収率となった。

なお、全国の2015年度の年売上高合計は11兆2934億3300万円となり、前年度比で3.5%増、2期連続の増加となっている。これは、大手ファストファッションやセレクトショップが堅調だった「小売」の伸びによるものと見られ、東海3県のアパレル関連企業の厳しさが窺える。また、近畿地区では電機業界の不振による消費の低迷などで前年度比0.9%の減少となっている。

表1.業態別

業態	社数
卸売	599
小売	928
合計	1527

表2.売上高合計推移

(単位・百万円)

	2013年度	2014年度	前年度比	2015年度	前年度比
卸	681,943	667,196	▲2.2	658,934	▲1.2
小売	227,829	220,406	▲3.2	210,675	▲4.4
合計	909,772	887,602	▲2.4	869,609	▲2.0

2. 損益状況分析 ～「小売」の赤字は32.6%に達する～

過去3期分の利益が比較可能な289社の当期純損益の状況は、黒字企業が220社(構成比76.1%)に対して、赤字企業は69社(同23.9%)となった。

業態別に見ると、「卸」の赤字企業は20.2%、「小売」の赤字企業は32.6%となった。とくに「小売」では2013年度以降、赤字企業の割合が増加で推移しており、「卸」に

比べて高くなっている。

円安や中国の人件費高騰によるコスト増、ここ数年の暖冬に伴うセール販売の増加などが本業の利益を押し下げたケースのほか、「小売」では消費者のデフレ志向の強さによる単価の低下で収益に影響を受けているほか、不採算店舗の撤退に伴う損失の計上など赤字比率が高くなっていると見られる。

表3.損益状況 (単位・社)

業種	損益	2013年度	構成比	2014年度	構成比	2015年度	構成比
卸	黒字	168	82.8%	157	77.3%	162	79.8%
	赤字	35	17.2%	46	22.7%	41	20.2%
	小計	203	100.0%	203	100.0%	203	100.0%
小売	黒字	74	86.0%	66	76.7%	58	67.4%
	赤字	12	14.0%	20	23.3%	28	32.6%
	小計	86	100.0%	86	100.0%	86	100.0%
合計	黒字	242	83.7%	223	77.2%	220	76.1%
	赤字	47	16.3%	66	22.8%	69	23.9%
	小計	289	100.0%	289	100.0%	289	100.0%

3. 今後の見通し

アパレル関連企業の2015年度決算は、円安や暖冬の影響が色濃く表れた厳しい内容となった。円安がピークを迎えたのは2015年5月の1ドル=124円。しかし、昨年末以降は円高に振れており、円安が決算に与える悪影響は一巡したといい。その一方で、昨年末以降に進んだ円高から多額のデリバティブ評価損の計上を余儀なくされるケースも見られ、不安定な環境が続いている。

加えて、依然として盛り上がり欠ける個人消費などアパレル関連企業を取り巻く経営環境は厳しい状態が続いている。インターネット通販など新たな流通チャネルが市場規模を拡大するなか、百貨店やショッピングセンターを主な得意先とする既存の総合アパレルメーカーの業績悪化も目立つ。全国的にアパレル関連企業の倒産は増加傾向にあることから、2016年度についても厳しい業績を強いられる可能性が高い。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。